

先進国の政党システム —形成過程と対立構造—

杉村 豪一*

はじめに

代議制を採る現代の民主主義体制において、政党は極めて重要な意味を持つ。そこでは、人々の意見は直接的にはなく、選挙の際の政党の選択を通して政治に反映されることとなるからである¹。他方で、政党が「人々の意思の政治への反映」という民主主義の核心に据えられるべき役割を果たすが故に、政党のバリエーションや、対立関係によって、一国の政治の在り方も大きく異なるものとなる²。そのため、政党システムの多様性を解明することは、各国で異なる民主政治の実態を理解する上で不可欠なこととして、比較政治学の大きな研究テーマとされてきた。

政党システムの多様性について、はじめて本格的な枠組みを提示したのはリップセットとロッキン (Lipset & Rokkan 1967) であろう。周知の通り、彼らの政治発展の歴史に注目した研究により、西欧における多様な政党システムは体系的に説明されたのである。

それ以降も、欧米を中心とする多くの研究者により、理論と実証の両面から分析が行われたことで、政党システム論には様々な学術的知見が積み重ねられてきた。しかし、リップセットとロッキンが独自の政党システム論を提示してから約半世紀が経過した現在では、「民主主義」は世界各地域に伝播しており、その構成国はかつてのように欧米に限定されるものではなくなっている。特に『第三の波』(Huntington 1991) 以降は、様々な地域で非民主主義体制から民主主義体制へと移行する国が多く現れており、現在の民主主義世

* 神戸大学大学院国際協力研究科助教

界はこれまでとは大きく異なるものとなっている。

この事実を前に、欧米を中心とするごく限られた範囲の「伝統的な民主主義国」を念頭に置いた従前の政党システム論は今、修正を迫られている。そういったことから、近年では新たな民主主義国をも対象に含めた研究も現れ出しているものの、その全体像は未だ十分に明らかになってはいない³。そこで本稿では、政党間の対立構造に注目することで、世界各国の政党システムの全体像を体系的に比較し、その多様性について考察を試みることにする。

以上の問題意識に基づき、本稿では次の通り議論を進めることにする。第一章ではまず、既存の政党システム論の分析枠組みについて簡単に振り返ることとする。その上で、先行する民主主義国とそれに続く国々との差異を明らかにし、民主主義国全体を比較するための分析視角を定める。続く第二章では、世界各国の政党システムを同一の手続きにより体系的に比較するための、方法論について考えることにする。ここでは、分析のために用いるデータの選定を行うとともに、それをを用いた具体的な分析手法を提示する。その方法に則り第三章、および第四章では実際に分析を進める。第三章では、世界各地域の政党システムの全体像について比較分析を行う。第四章では、第三章で分析対象とした各地域の中からいくつかの国を選び、より詳細な分析を試みることにする。

1. 政党システムへの分析視角

1-1. 民主主義体制の政党システム

議論を進めるにあたり、まずは伝統的な政党システム論について振り返っておこう。しばしば現代の政党システム論の出発点に置かれるのが、リップセットとロッキン (Lipset & Rokkan 1967) の枠組みである。彼らは「社会構造」を手掛かりに、歴史的な観点から西欧各国の政党システムの形成過程を分析している。

二人によるとヨーロッパ諸国の社会には、その政治的發展過程において、①「支配的文化」対「従属的文化」、②「教会」対「政府」、③「第一次産業」対「第二次産業」、④「労働者」対「所有者・雇用者」からなる四つの社会的亀裂、すなわちクリーヴィッジがもたらされたとされる。そして、近代国家が形成される中で、これら対立を成す諸集団の間には、国家形成を推し進めるものと、それに対抗するものとのそれぞれの側で、クリーヴィッジを横断する連携関係が形成されたのだという。彼らは、この際に築かれた国によって異なる諸集団間の対立／連携関係を反映することで、各国の政党システムには独自の形態が与えられたのだとする。なお、リップセットとロッキンによると、この政党システムの形成過程は遅くとも1920年代までには完了し、各国ではその時点での政党システムが、長きにわたり引き継がれることとなったのだとされる⁴。

以上がリップセットとロッキンの議論の概要である。ここで彼らは、「社会構造」という

マクロな視点から政党システムを捉えているのだが、その重要性が低下し、個人化の進んだ現代社会において、こうした考え方がどの適度有効なのかという点については疑問が残る。そうしたことから、現在の政党システム論には有権者個人レベルでの動態に注目したミクロな分析視角を有するものも多い。とりわけ近年では、かつて『民主主義の経済理論』において経済学の視点を政治分析に導入したダウズ（Downs 1957）の流れを引き継ぎ、政治的選択の合理性という観点から政党システムを分析する研究が盛んに行われている⁵。これらの研究の特徴は、リップセットとロッキンが「社会構造」に注目したのとは異なり、有権者の選好と政党の示す方針との「政策軸上の位置関係」を焦点に展開される、政党間の支持獲得競争という側面から政党システムを捉えている点にある。

以上のように、リップセットとロッキンの時代と現在とでは、政党システムに対する視点の置き方は大きく異なる。しかし、この両者を二律背反の関係に置かれるようなものとして捉えるべきではない。リップセットとロッキンの政党システム論は、ある時点での社会構造上の性質が政党システムに反映され、以降それが静的なものとして残存することを示すものである。故に、ここで形成された政党システムは、後の時代において浮上する政治的争点の「受け皿」となる。当然ながら、そこで既存の政党がどのような政策上の対立関係を構築するのか、各政党が如何なる層の有権者から支持を受けるのか、新政党の台頭の余

地を残すのか、といった点は初期的な政党の配置状況に大いに依存するものとなる。すなわち、政党システム形成時の状況は、後の時代の政党間の競争関係をも強く規定するものとなり得るのである。

実際に、筆者（杉村 2015）が行った分析では、西欧の政党システムの政策レベルでの政党間の対立状況は、その初期的な形成過程とある種の整合性を持つものとなっていた。ここで、他地域の状況の考察に繋げるためにこの点について簡単に説明しておこう。

経験的な観点から見れば、西欧諸国において政党システムの現状を比較する上で重要となるのは、リップセットとロッキンが指摘した第二、第三のクリーヴィッジである。ここで注目すべきは、各国で展開された労働者の権利獲得に向けた運動が、これらクリーヴィッジによって分断される「世俗」と「宗教」、「都市」と「地方」という、それぞれ二つの領域のうち、「都市」的、「世俗」的な領域を中心に展開されたという点である。その帰結として、この「都市・世俗」領域で発展した右派政党は、政治経済的な階級に沿って支持者を左派政党（社会民主主義政党や共産主義政党など）と分かつこととなった。故に、伝統的に「都市・世俗」的な性質を有する右派政党が強い国々（北欧やオランダなど）では、これら「都市・世俗」的右派政党が市場原理的な競争を、社会民主主義政党を中心とする左派政党が福祉国家的な平等をそれぞれ指向することで、政治経済的な政策領域での政党間の対立関係が非常に明確なものとなったので

ある⁶。対照的に、「宗教」や「地方」の領域で非常に有力な右派政党が発展した国（イギリスやドイツ、オーストリアなど）では、右派政党がキリスト教信徒や地方在住者から政治経済的な階級を横断して支持者を動員することが可能であった。そのため、これら政党は、「都市・世俗」的右派政党のように政治経済的な政策領域においてその立場を明確化する傾向にはなく、こうした国での政党間の政策上の対立関係は、より限定的な範囲に留まるものとなったのである。

1-2. 新しい民主主義国の政党システム

以上の推論は西欧を対象とするものであるが、他の地域についても政党システム成立時の状況を手掛かりとすることで、現状の政党間の対立関係を読み解くことはできよう。そこで、西欧との政党システム形成時の状況の比較から、新たな民主主義国の政党システムについて検討を加えてみよう。

西欧と新たな民主主義国とを比較する上で最も注目すべき点は、民主主義の枠の拡大する「速度」が大きく異なるものであったということである。西欧では、時代を追って参政権が徐々に様々な層に付与され、政治参加の範囲が徐々に拡大していった。先ほどのリプセットとロックンが示した通り、その際に諸集団の政治的意思表明の機会が開かれていく中で、クリーヴィッジ対立は一つ一つ段階を踏んで政党システムへと反映されていったのである。

それに対し、後続の国々ではすでに欧米で

普遍化していた「普通選挙権」の付与が民主主義の必要条件とされていた。故にそこでは、細かな段階を踏むことなく民主化後の極めて短い期間に政党システムが形成されたのである。また、広く知られているように非民主主義体制下では、対抗勢力の政治活動は政府によって制限されることが一般的であった。そういった背景から、新たな民主主義国では対抗勢力が、西欧の国々のように政治的権利獲得の運動を通してじっくりと地歩を固めることができなかった。そのため、新たに参入を果たした政党は、支持基盤や政党組織という点で脆弱なものとならざるを得なかったのである⁷。このことは、新たな政党が代表すべき利益や確固たる政治的方針を自覚することを困難にしたものと考えられる。

この、擁護すべき利益や政治的な方向性が不明瞭である、という特徴は旧支配政党の後継政党にも共通しよう。そもそも彼らは、特定集団の意思を代表するというよりも、一党優位的な立場から社会の全体にその影響力を及ぼそうとするものであったからである。

以上の状況を踏まえると、続く民主主義体制下において、旧体制側と旧反体制側の流れをくむ政党の間の対立は、漠然とした政治体制に対する賛否や、両者を率いるリーダー間の個人的な資質に基づくものとならざるを得ず、政策方針に基づく対立関係を構築することは困難であったと考えられる⁸。

それを裏付けるように、メインワリンとトルカル（Mainwaring & Torcal 2006）による分析からは、低発展の国の民主主義体制の

政党システムにおけるボラティリティーの高さとともに、そこでのプログラムやイデオロギーに基づく有権者と政党との関係の脆弱さや、政治家個人のパーソナリティーの重要性の高さが報告されている。ただし、実際には新旧の各民主主義国の中でも、それぞれの政党システムには違いが見られ、厳密にはその現状を二分法的に扱うことはできない。そこで本稿では、より詳細に新旧の民主主義国をグループ化した上で、各国の政党システムの状況を整理することとする。

1-3. 民主主義世界の政党システム

ここまでの議論において、欧米等の先行する民主主義国では、政策に基づく政党間の対立が、遅れて民主化を遂げた国々よりも明確なものとなることが示唆されてきた。その中でも西欧では、「都市・世俗」の右派政党の存在感が伝統的に強い国において、伝統的な右派政党と左派政党とが政治経済的な対立軸上で両極に置かれることで、政策上の政党間対立が一層はっきりとしたものとなると示唆されていた。

ただし、いち早く民主主義が成立していた国は、アメリカをはじめ西欧以外にも存在する。そういった国の位置づけについても考えてみよう。一般的にアメリカなどの社会では、西欧ほどに社会集団間の差異が表立ったものとはなっておらず、その社会構造はより平準なものとされる。そのため、必然的に政党は特定の集団に拠って立つというよりも、有権者全体に対し支持を仰ぐものとなる。

よって、政党の政策は有権者全体に受け入れられやすいものとなり、政党間の政策上の差異は限定的なものになるものと推測される⁹。

次に、遅れて民主化を遂げた国々について考えてみよう。ここまでに、新たな民主主義国では、伝統的な民主主義国よりも政策に基づく政党間対立が不明瞭となることが示唆されてきた。しかし、旧東側諸国である東欧をめぐる状況は少し異なるだろう。東欧諸国において共産主義を擁護する旧支配政党には明確なイデオロギーが存在した。この特徴は、民主主義体制下において、その政党組織や支持基盤を引き継ぐ後継政党に一定程度引き継がれるであろう。故に、この後継政党が左側に置かれ、旧体制を批判し、それらとの差異化を図る新たな政党がその右側に出現することで、民主主義体制下における東欧の政党間の政策的な対立関係は、他の新たな民主主義国よりも明確なものとなるであろう¹⁰。

もちろん、他の新たな民主主義国では政策上の立場の違いを政党が示しにくいとしても、そこに政党間対立が存在しないわけではない。たとえばその場合、既存体制自体に対する漠然とした賛否や、非民主主義体制と民主主義体制という異なる政治文化の下で政治的社会化を経験した世代間の対立を拠り所に、政党間の対立が築かれることも十分考えられる。

さて、実際の政党システムの状況はどのようになっているのであろうか。以下では、量的データを用いた分析を通して各国の政党間対立構造を具体的に確認していくこととする。

2. 比較分析のための手続き

前章にて行った推論についての実証を試みるために、まずは分析の際に使用すべきデータと適応すべき分析方法について検討してみよう。

使用データ

政党間の対立状況を知る上で有用なものに世論調査がある。世論調査から支持政党ごとの有権者の社会的特徴や政治的選好を抽出することで、政党の対立関係が如何なる要因に沿って構築されているのか、という点が明らかにできるものと期待できるからである。ただし、多国間の政治的現状を比較するという観点から、本稿で使用可能なものは、世界の広い範囲について、国を問わず同じ形式で調査されたものに限られる。そういった条件を満たすものとして、世界価値観調査 (World Values Survey, WVS) と欧州価値観調査 (European Values Survey, EVS) がある。この二つの調査は異なるプロジェクトにおいて異なる地域を対象に行われたものであるが、それぞれの質問項目には互換性がある。そこで、本稿では 2005 年～2010 年の調査による WVS と、2008 年～2010 年の調査による EVS のデータを用いることとする¹¹。

ここまでの議論を踏まえ、各国の政党システムを分析するために、本稿では支持政党の決定に影響を及ぼすと考えられる要因として、社会構造的なものと政策的なものに注目し、WVS、EVS から次にあげる質問項目を取り上げ、変数に設定する。まず、社会構

造的変数としては、リブセットとロックンが指摘した第一から第四のクリーヴィッジに関係する①「国家対非国家」、②「宗教対世俗」、③「地方対都市」、④「所得」を、他の社会構造的変数として⑤「年齢」、⑥「性別」、⑦「高学歴」を取り上げる。また政策的変数としては、総合的な政策選好を表す⑧「左右対立」¹²、政治経済領域の政策選好に関係する⑨「平等対競争」、移民政策に関係する⑩「反移民」、社会政策に関係する⑪「同性愛」、「新しい政治」に関係する⑫「脱物質主義」、政府に対する不信感に関係する⑬「政府不信」、政党に対する不信感に関係する⑭「政党不信」を取り上げる¹³。

また、ここでは経済的に一定程度の発展を遂げ、民主主義体制を有するものの中から、上記の変数を使用できる国を下記のように分類した上で分析の対象とすることとする¹⁴。

- ・新しい民主主義国：ブラジル、メキシコ、韓国、インド、南アフリカ、スペイン、ポルトガル、ギリシア
- ・東欧諸国：エストニア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア
- ・西欧以外の伝統的民主主義国：アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本
- ・「都市・世俗」的右派政党が弱い西欧諸国 (以降、西欧Ⅰとする)：オーストリア、フランス、ドイツ、アイルランド、イギリス、ルクセンブルク
- ・「都市・世俗」的右派政党が強い西欧諸国 (以降、西欧Ⅱとする)：デンマーク、フィ

ンランド、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、ベルギー、スイス

分析方法

本稿では、上記のデータを用いて次の二つの分析を行うこととする。最初に行うのは、民主主義国全体の政党システムの概況についての比較である。ここでは、相関比と呼ばれる指標を用いて分析を進める¹⁵。相関比とは、カテゴリー上の分類の決定に、特定の要因がおよぼす影響度を表す統計量である。すなわち、このカテゴリー上の分類を支持政党として設定し、それに対する相関比を要因ごとに計算すれば、有権者の支持政党決定における各要因の重要度が分かるのである。先ほど挙げた14の変数について支持政党の決定に対する影響度を新しい民主主義国、西欧以外の伝統的民主主義国、東欧、西欧Ⅰ、西欧Ⅱという地域ごとに調べ、比較することで政党システムの性質の違いを明らかにするというのが、第一の分析となる。

以上の分析により、民主主義国の政党システムについて全体像がつかめたところで、次に各国の政党システムの詳細について検討を加える。そのために、本稿ではクヌッセン (Knutsen 1989; 1995) がヨーロッパ各国の政党システムを分析する際に用いた、正準判別分析を用いることとする。正準判別分析は、分析対象が属するグループを予測するための関数である判別関数を導出し、グループの類型を規定する要因を分析するというものである。ここで分析対象を有権者、その所属

グループを支持政党とすれば、各国の政党システムがどういった、対立関係を有しているのかという点が明らかとなる¹⁶。この判別分析を用いる利点は、各変数間の相互関係を踏まえつつ政党システムの全体像を浮かび上がらせることができるという点にある。本稿では、先ほどの相関比による分析の結果と地域的な分布を鑑みた上で対象国を設定し、正準判別分析を用いた比較を行うこととする。

3. 相関比による比較分析

早速、比較分析を進めよう。先の章で設定した変数について導出した相関比のうち、まずは、総合的な政策的立場を表すものとして、「左右対立」に基づくものから比較してみよう。図1は、各グループの「左右対立」についての相関比を示す。これを見ると、新しい民主主義国の相関比は、全体に比べ低いものとなっている。この点は、概ね先述のメインワリンとトルカルの分析と一致する。ただし、南欧のスペイン、ポルトガル、ギリシアについては、明らかに他の新しい民主主義国とは異なる非常に高い値を示していたため、新たに別のグループとして括ることとした。次いで、西欧以外の伝統的民主主義国、東欧という順に、「左右対立」の相関比は高くなっている。後発的な民主主義国である東欧が、西欧以外の伝統的民主主義国よりも高い値となっている点には留意が必要だが、以降の結果は予想通りであり、「都市・世俗」的右派政党の存在感が小さい西欧Ⅰ、「都市・世俗」的右派政党の存在感の強い西欧Ⅱの順に並ぶ。

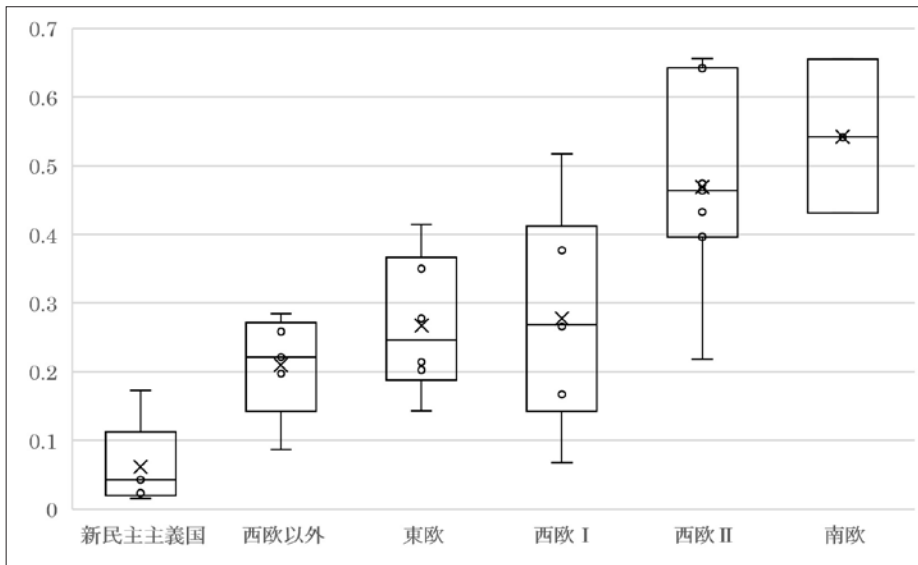


図1：左右対立の相関比

注：○は第1から第3四分位内の座標、×は平均値を表す。WVS、EVSのデータを用いて筆者作成。

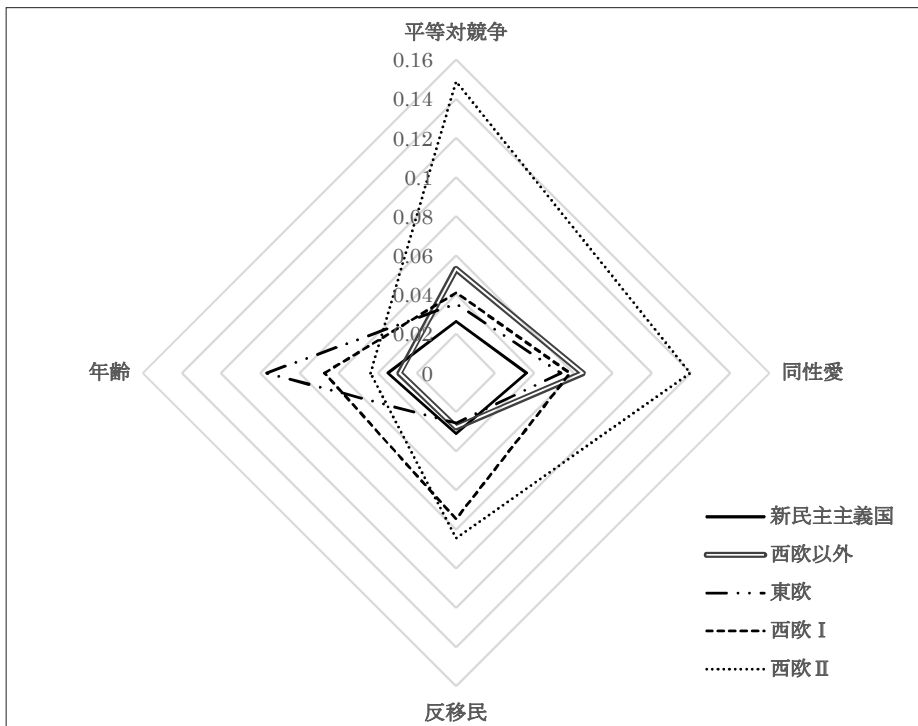


図2：諸変数の相関比

注：WVS、EVSのデータを用いて筆者作成。

その他の変数についての相関比も同様に検討してみよう。図2は各変数の相関比の大きさをグループごとに示すものである。ただし作図の都合上、地域間の差異を考察するために必要不可欠となる最低限の変数のみを選び、提示した。また、同様の理由から南欧三国の分析結果については省いた。

この図を見ると、新たな民主主義国、西欧以外の伝統的民主主義国、東欧、西欧Ⅰ、西欧Ⅱの順にグラフの面積が大きくなっているが、この面積は、これらの変数に基づく政党間の差別化の度合い（すなわち対立の深度）に対応している。とりわけ、西欧Ⅱについては、「平等対競争」、「同性愛」、「反移民」といった変数の相関比が他に比べ、明らかに大きな値を取っている。この結果は、これら変数に関係する経済政策や社会政策、移民政策という、より具体的な政策領域においても、各政党がそれぞれの立場を明確化していることを表すものであると解釈できる。また、西欧Ⅰと東欧の違いは、前者においては「反移民」をめぐる対立が、後者においては（限定的ではあるが）「年齢」に基づく対立が表面化しているという点にある¹⁷。他方で、西欧以外の伝統的民主主義国では、これら要因はそれほど前景化していない。

以上の相関比を用いた分析からは、南欧の結果と東欧の位置づけを除けば、政策レベルでの政党間対立関係が、第一章の推論に対応するものとなっていることが分かる。以上の結果を踏まえつつ、次に正準判別分析によって各国の政党システムの詳細を検討していく

こととしよう。

4. 正準判別分析による比較分析

本章では、先ほどの分析結果と、各グループ内での地理的分布を鑑み、以下のように分析を進める。まず、正準判別分析の解釈法を把握するために、馴染みの深い日本の事例から検討を始める。次いで、新たな民主主義国から韓国、ブラジルを、西欧以外の伝統的民主主義国からアメリカを、東欧からポーランドを、西欧Ⅰからドイツを、西欧Ⅱからスウェーデンを取り上げ、順次分析を進めていくこととする。

4-1. 各国の分析結果

日本

周知の通り、日本では近年まで長きにわたり自民党が一党優位的立場を維持してきた。以前は、社会党がこの自民党に対する主要な対抗勢力であったが、この時点では、民主党がそれに代わっている。また規模の小さい政党として、共産党や公明党なども存在する。さて、これらの政党はどのような対立関係を成しているのだろうか。

表1は日本の正準判別分析の結果を示すものである。まず、表の構成について説明しておこう。正準判別分析において、有権者の支持政党は判別関数に沿って分かれるものとなる。故に、判別関数を政党間の対立軸を表すものとして解釈できるだろう。判別関数の性質を示すのが、標準正準判別係数と括弧内の正準構造係数で、前者は判別関数を構成する

表1：日本の正準判別分析の結果

判別関数	第1	第2	
正準係数	0.58	0.44	
固有値	0.52	0.24	
比率	0.60	0.28	
累積	0.60	0.88	
F 値	5.35	3.19	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	0.01 (-0.24)	-0.37 (-0.25)
	宗教対世俗	-0.28 (-0.36)	0.76 (0.54)
	地方対都市	-0.14 (-0.14)	-0.07 (-0.04)
	所得	-0.19 (-0.19)	0.07 (-0.02)
	年齢	-0.32 (0.04)	0.31 (0.22)
	性別	0.05 (0.11)	0.09 (-0.07)
	高学歴	-0.13 (-0.18)	0.15 (0.06)
	左右対立	0.71 (0.79)	-0.06 (0.15)
	平等対競争	0.02 (0.07)	-0.09 (-0.03)
	同性愛	-0.03 (-0.19)	-0.10 (-0.08)
	反移民	0.24 (0.18)	-0.20 (-0.10)
	脱物質主義	-0.23 (-0.43)	-0.39 (-0.35)
	政府不信	-0.26 (-0.45)	-0.65 (-0.26)
政党不信	-0.02 (-0.32)	0.62 (0.16)	
政党	自由民主党	0.64	0.28
	民主党	-0.44	0.02
	公明党	0.79	-1.73
	共産党	-1.59	-0.18
	社会民主党	-0.55	0.10

注：N=389、Prob>F が0.1を下回り、固有値の比率が0.1を超える主要な判別関数のみを表記。なお、太字斜体は標準正準判別係数が正準構造係数が0.4を超えるものを表す。WVSのデータを用いて筆者作成。

各変数の比重を、後者は判別関数と各変数の相関の程度を示すものである。これら係数において大きな絶対値を取るものが各判別関数の意味を考える上で重要となる。また、政党位置は、各判別関数における各政党支持者の重心を示すものであり、対立軸上の政党の立ち位置を表している。

日本の場合、第一の判別関数にもっとも影響している変数は「左右対立」である。「脱物質主義」と「政党不信」の影響も弱くはないが、「左右対立」が日本の政党間対立を考える上で最も重要視すべきものであるといえる。また、第二の判別関数は主として「宗教対世俗」と「政府不信」、「政党不信」によって規定されるものとなっている。これらに基づく対立も、それぞれ先ほどの対立とは別に検討すべきものとなる。

ここで、政党の立ち位置に注目してみよう。まず、主に「左右対立」に規定される対立軸上において、右翼的な位置に公明党と自民党が、やや左派よりに民主党と社民党が、非常に左翼的な位置に共産党が配置されている。「宗教対世俗」等によって規定される対立軸上においては、公明党が宗教を非常に重要視することを示す位置にあるが、他政党の位置取りに、はっきりとした方向性は表れていない。

以上の分析結果から、日本の政党システムは主要政党である自民党と民主党がそれぞれ右翼的と穏健な左派として「右寄り」の左右対立を軸としつつ、小規模政党の公明党が、宗教等の別の側面で他との違いを示すという対立構造になっていると解釈できる。

韓国

次に韓国の分析結果を検討してみよう。韓国は1987年に民主化を果たしたのだが、現在に至るまで、政党は離合集散を繰り返しており、その出自は必ずしも明確ではない。しかし、この時点の政党配置としては、旧体制下で支配的地位にあった勢力の系譜を強く引くものとして保守系のハンナラ党を、その対抗勢力として進歩系の開かれたウリ党を位置づけることが可能であろう。また、その他の政党として、労働者階層に支持を受ける民主労働党なども存在する¹⁸。

表2は韓国の正準判別分析の結果である。ここで、第一の判別関数には、「左右対立」と「年齢」、「同性愛」が強く寄与している。ここで「左右対立」よりも「年齢」が効いているという点は、後に見る他国との比較において注目すべき特徴である。また、第二の判別関数には「国家対非国家」や「政府不信」、「政党不信」の影響が見られる。

政党の配置状況を見ると、主要政党のハンナラ党、開かれたウリ党は、どちらかといえばそれぞれ高齢者支持、同性愛不支持の右派、若者支持、同性愛支持の左派という立場にあるものの、その位置取りは中道的な範囲に留まる。他方で、小政党の民主労働党、自由民主連合は、比較的にはっきりと若者支持の左派という立ち位置を示している。一方で、「国家対非国家」、「政府不信」や「政党不信」の関わる第二の対立軸上では、どの政党の立ち位置もさほど明確ではない。

この当時における、韓国の主たる政党の間

表2：韓国の正準判別分析の結果

判別関数	第1	第2	
正準係数	0.32	0.17	
固有値	0.12	0.03	
比率	0.68	0.18	
累積	0.68	0.85	
F 値	3.44	1.62	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.13 (-0.07)	-0.43 (-0.53)
	宗教対世俗	0.01 (0.11)	-0.08 (-0.28)
	地方対都市	-0.20 (-0.18)	0.26 (0.28)
	所得	0.23 (0.31)	0.07 (0.23)
	年齢	-0.39 (-0.70)	-0.07 (-0.10)
	性別	0.06 (0.01)	0.15 (0.21)
	高学歴	0.03 (0.42)	0.13 (0.12)
	左右対立	-0.38 (-0.60)	-0.04 (-0.02)
	平等対競争	0.13 (0.19)	0.26 (0.28)
	同性愛	0.31 (0.54)	-0.11 (-0.07)
	反移民	-0.19 (-0.31)	-0.09 (-0.17)
	脱物質主義	0.18 (0.30)	0.03 (0.10)
	政府不信	0.06 (0.15)	-0.39 (-0.68)
政党不信	0.23 (0.25)	-0.38 (-0.66)	
政党	ハンナラ党	-0.30	0.01
	民主党	-0.23	-0.31
	民主労働党	0.47	-0.24
	開かれたウリ党	0.32	0.23
	自由民主連合	0.56	-0.31

注：N=1,152、詳細は表1に同じ。WVSのデータを用いて筆者作成。

の対立は概して限定的な範囲にとどまるものであり、各党の立ち位置に明確な差異を見出すことは難しい。ただし、今回の分析ではデータの制約上、韓国政治でしばしば重要とされる地域間対立を考慮していないことには注意が必要である。もちろん、この要因を踏まえたにせよ、韓国では政策に基づく政党間対立が明確化されていない、という事実が変わりはない。

ブラジル

長らく軍事政権が続いていたブラジルは1985年に民政移管を果たした。文民政権期において、まず政権に就いたのは軍政期の体制内野党の流れをくむブラジル民主運動であった。その後、社会民主党や労働党といった政党が有力なものとなり大統領を輩出しているが、国民議会では非常に多数の政党が議席を有している。なお、当初労働組合を基盤として立ち上げられた労働党でも、政権期においては自由主義路線を継承しており、ブラジルの政党は必ずしもその出自に対応する立場を取るわけではない¹⁹。

表3に示すブラジルの正準判別分析の結果を見ると、第一の判別関数に最も強く影響しているのは「高学歴」であり、次いで、「地方対都市」、「政府不信」となっている。第二の判別関数には、多数の要因が少しずつ影響している。後に見る他国では、主要な判別関数に強い影響を与えることが多い「左右対立」が、それほどには重要となっていないという点はブラジルの政党システムの特徴である。

表3：ブラジルの正準判別分析の結果

判別関数	第1	第2	
正準係数	0.37	0.28	
固有値	0.16	0.08	
比率	0.49	0.26	
累積	0.49	0.74	
F 値	2.48	1.59	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.07 (-0.11)	-0.06 (0.06)
	宗教対世俗	0.06 (0.02)	0.47 (0.58)
	地方対都市	0.56 (0.44)	0.38 (0.43)
	所得	-0.17 (-0.20)	0.06 (0.26)
	年齢	-0.12 (-0.05)	-0.20 (-0.28)
	性別	0.09 (0.06)	-0.21 (-0.24)
	高学歴	-0.60 (-0.59)	0.25 (0.44)
	左右対立	-0.33 (-0.19)	-0.33 (-0.46)
	平等対競争	-0.06 (-0.08)	-0.07 (-0.04)
	同性愛	0.05 (-0.12)	0.36 (0.41)
	反移民	0.17 (0.14)	0.10 (-0.09)
	脱物質主義	-0.23 (-0.27)	0.08 (0.22)
	政府不信	-0.38 (-0.40)	0.11 (0.21)
政党不信	-0.17 (-0.29)	-0.02 (0.09)	
政 党	民主運動党	0.05	0.13
	労働党	-0.44	-0.49
	社会民主党	-0.11	-0.31
	民主労働党	-1.65	-0.31
	進歩党	-0.59	-0.05
	リベラルフロント	-0.43	0.67
	労働党	0.63	-0.32
	緑の党	-0.78	1.22
社会自由党	0.31	0.07	

注：N=910、詳細は表1に同じ。WVSのデータを用いて筆者作成。

政党の立ち位置に注目すると、低学歴者や地方の側に立つものとして明確な位置取りを示しているのは民主労働党や緑の党といった小政党である。有力政党の立ち位置としては、労働党に、高学歴な都市層に支持されているという傾向がわずかに見られるに留まる。第二の対立軸についても、緑の党以外の政党の立ち位置は比較的中道的である。

以上のように、ブラジルの主要政党の対立関係は、必ずしも明確であるとはいえない。

アメリカ

次に、西欧以外の伝統的民主主義国の事例としてアメリカを見てみよう。アメリカの政党政治では、民主党と共和党が抜きん出た勢力を誇っている。今回使用したデータにおいても、分析の対象となり得る政党はこの二つの政党のみである²⁰。

表4の分析結果を見ると、判別関数に主だった寄与をしているのは、「左右対立」と「政府不信」であるが、係数の大きさに注目すると両政党の対立関係を考える上では「左右対立」の方が重要であるといえる。

政党の立ち位置としては、民主党は左側に、共和党は右側に置かれる²¹。このように、アメリカの政党間対立は非常にシンプルだが、それは、政党の数が実質的に二つに限られていることに拠るところが大きい。この点は、先行する民主主義国の中でも多党的な国とは大きく異なる特徴といえよう。

表4：アメリカの正準判別分析の結果

判別関数		第1
正準係数		0.60
固有値		0.56
比率		1.00
累積		1.00
F 値		32.18
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.08 (-0.34)
	宗教対世俗	-0.01 (-0.20)
	地方対都市	-0.06 (-0.09)
	所得	0.08 (0.14)
	年齢	-0.10 (-0.04)
	性別	-0.20 (-0.10)
	高学歴	0.06 (-0.07)
	左右対立	0.63 (0.81)
	平等対競争	0.20 (0.40)
	同性愛	-0.13 (-0.38)
	反移民	0.10 (0.13)
	脱物質主義	-0.20 (-0.31)
	政府不信	-0.48 (-0.5)
政党不信	0.17 (-0.16)	
政党	共和党	0.86
	民主党	-0.66

注：N=813、詳細は表1に同じ。WVSのデータを用いて筆者作成。

ポーランド

次に東欧の事例を見てみよう。1989年に民主化を果たしたポーランドにおいて、当初政権を争っていたのは、旧共産党系勢力とその対抗勢力の「連帯」系勢力であった。双方が政権の座に就いたのだが、旧共産党勢力が

改革派主導で民主左派同盟を形成した一方で、連帯系勢力は2000年代に保守系の法と公正トリベラル系の市民プラットフォームとに分裂している。ただしその後、後者二つの政党は前者を凌ぐほどに成長しており、この時点で、法と公正、市民プラットフォームは、ポーランド政治の二大勢力となっている。他の政党としては先述の民主左派同盟、農業政党の農民党に加え、いくつかの小政党が存在している。このように、他の東欧諸国と同様、ポーランドの政党システムは多党的である²²。

表5のポーランドの正準判別分析の結果を見ると、第一の判別関数に最も影響しているのは「左右対立」である。第二の判別関数は、主に「宗教対世俗」と「年齢」とが強く影響するものとなっている。

政党の立ち位置に注目すると、第一の対立では、旧共産党系の民主左派同盟がはっきりと左翼的な位置にあり、市民プラットフォームが中道に、法と公正は、右翼的な位置にある。第二の対立では、農民党と年金受給者退職者党が宗教的で高齢層から支持されていることを示す位置に据えられるが、他の主要政党は中道的な位置にある。

以上より、ポーランドにおいて、主要政党間の対立関係は「左右対立」に基づく部分が大きいといえるのだが、法と正義と市民プラットフォームは、それぞれ東部と西部とで支持を得る傾向にあるとされており、韓国の場合と同様に今回の分析で検討しなかった地域間の対立が、左右対立よりも重要となっている可能

表5：ポーランドの正準判別分析の結果

判別関数	第1	第2	
正準係数	0.48	0.41	
固有値	0.31	0.20	
比率	0.38	0.25	
累積	0.38	0.63	
F 値	1.99	1.49	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.31 (-0.36)	0.10 (0.22)
	宗教対世俗	0.02 (-0.15)	0.60 (0.70)
	地方対都市	0.01 (0.05)	0.09 (0.33)
	所得	0.01 (0.12)	0.08 (0.30)
	年齢	-0.36 (-0.13)	-0.52 (-0.64)
	性別	0.02 (-0.04)	0.27 (0.20)
	高学歴	-0.05 (-0.03)	-0.03 (0.17)
	左右対立	0.86 (0.82)	0.12 (-0.10)
	平等対競争	0.04 (-0.02)	-0.11 (-0.11)
	同性愛	-0.23 (-0.26)	0.24 (0.39)
	反移民	0.18 (0.18)	0.04 (0.00)
	脱物質主義	-0.20 (-0.15)	-0.24 (-0.05)
	政府不信	-0.09 (-0.06)	-0.22 (0.01)
	政党不信	-0.03 (-0.14)	0.25 (0.10)
政 党	農民党	-0.34	-1.04
	民主左派同盟	-1.31	-0.33
	労働者連合	-0.71	0.54
	年金受給者退職者党	-0.29	-0.87
	法と公正	0.71	-0.30
	市民プラットフォーム	0.00	0.32
	ポーランド労働党	-1.26	-1.57

注：N=421、政党は主要なもののみを記載。その他詳細は表1に同じ。EVSのデータを用いて筆者作成。

性もある。また、民主左派同盟は2015年の選挙で阻止条項の閾値を下回り、下院の議席を有していないことにも留意する必要がある。

ドイツ

ドイツの政党システムは、宗教政党のキリスト教民主同盟²³と左派政党の社会民主党を中心に形成されている。この当時において、環境政党の緑や、東ドイツの社会主義政党の流れをくむ民主社会党、自由主義政党の自由民主党²⁴なども二大政党に次ぐ支持を得ている。

表6の正準判別分析の結果を見ると、第一の判別関数には、「左右対立」が強い影響を与え、「宗教対世俗」がそれより弱い影響を与えている。第二の判別関数には、「国家対非国家」、「年齢」、「左右対立」、「政府不信」が少しずつ影響しており、この対立を説明することは容易ではない。

政党の位置取りに注目すると、「左右対立」と「宗教対世俗」で構成される対立において、左の極に民主社会党、より穏健な左翼として緑、中道やや左寄りに社会民主党、そして右翼的な位置にキリスト教民主同盟が置かれるものとなっている。なお、第二の対立では、右翼的な泡沫政党が急進的な位置にあるが、その他の政党にはっきりした方向性は見受けられない。

このように、ドイツでは「左右対立」と「宗教対世俗」とが互いに関わりあうように政党間対立が構成されている。社会構造の影響という点でドイツは「都市・世俗的」な右派政

表6：ドイツの正準判別分析の結果

判別関数	第1	第2	
正準係数	0.66	0.38	
固有値	0.78	0.17	
比率	0.67	0.15	
累積	0.67	0.82	
F 値	9.17	4.23	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.13 (-0.26)	0.47 (0.43)
	宗教対世俗	-0.33 (-0.40)	0.21 (0.27)
	地方対都市	-0.13 (-0.17)	0.08 (0.04)
	所得	0.15 (0.16)	-0.21 (-0.13)
	年齢	0.01 (0.07)	-0.48 (-0.43)
	性別	-0.01 (-0.06)	-0.06 (-0.12)
	高学歴	-0.03 (-0.02)	0.22 (-0.03)
	左右対立	0.78 (0.84)	0.45 (0.42)
	平等対競争	0.12 (0.18)	-0.13 (-0.15)
	同性愛	-0.12 (-0.24)	-0.10 (0.05)
	反移民	-0.12 (0.14)	0.36 (0.35)
	脱物質主義	-0.05 (-0.06)	0.09 (0.15)
	政府不信	-0.31 (-0.38)	0.35 (0.43)
政党不信	0.16 (-0.16)	0.02 (0.32)	
政党	キリスト教民主同盟	0.93	-0.18
	ドイツ社会民主党	-0.24	-0.21
	自由民主党	0.35	0.26
	緑	-0.46	0.33
	民主社会党	-1.43	0.00
	共和党	0.67	2.96
	国家民主党	1.37	2.22
民主人民党	0.70	1.34	

注：N=911、詳細は表1に同じ。EVSのデータを用いて筆者作成。

党の影響力が限定的な国に区分されるが、この政党勢力が強い存在感を示す「もう一つのヨーロッパ」にはどのような政党間の対立関係が存在するのだろうか。最後にその代表であるスウェーデンの政党システムの様子を見てみよう。

スウェーデン

スウェーデンの戦後政党政治において、もっとも強い影響力を示してきたのは左派政党の社会民主労働党である。これに対し、右派を主導する立場にあるのは「都市・世俗」政党の穏健党である。この他にも、農業政党の中央党、宗教政党のキリスト教民主党、旧共産主義政党の左翼党、環境政党の緑の党などもそれなりの規模を有し、政党のバリエーションは豊富である。なお、現在は極右政党の民主党が台頭し注目を集めているが、この時点ではデータに名前は挙がっていない。

表7に示すスウェーデンの分析結果において、第一の判別関数に非常に強く作用しているのは「左右対立」である。また、それとともに「平等対競争」の影響も見られる。この点は、「左右対立」と「宗教対世俗」とが主たる対立に強く影響していたドイツとは異なる特徴である。

さて、政党の配置に注目してみよう。左の極には左翼党が置かれているが、主要政党である社会民主労働党も、はっきりと左側に位置づけられている。その近くに緑の党があり、右側には、まず自由民主党が、次いでキリスト教民主党が、そして、そのさらに右側に穏

表7：スウェーデンの正準判別分析の結果

判別関数	第1	
正準係数	0.85	
固有値	2.69	
比率	0.84	
累積	0.84	
F 値	9.70	
判別係数 (構造係数)	国家対非国家	-0.10 (0.03)
	宗教対世俗	0.06 (-0.01)
	地方対都市	-0.02 (-0.04)
	所得	-0.27 (-0.23)
	年齢	0.06 (-0.01)
	性別	0.05 (0.09)
	高学歴	-0.02 (-0.03)
	左右対立	-0.91 (-0.93)
	平等対競争	-0.07 (-0.40)
	同性愛	-0.11 (0.03)
	反移民	-0.07 (-0.07)
	脱物質主義	0.11 (0.11)
	政府不信	0.12 (0.39)
政党不信	-0.06 (0.05)	
政党	中央党	-0.77
	自由党	-0.86
	キリスト教民主党	-1.08
	緑の党	1.32
	穏健党	-1.88
	社会民主労働党	1.59
左翼党	2.34	

注：N=412、詳細は表1に同じ。EVSのデータを用いて筆者作成。

健党が位置している。

二大勢力である社会民主労働党と穏健党とが、主たる対立軸において明確な対立関係を築いているという点は、本章において検討してきたどの国とも異なる。この点は、「都市・世俗」的な右派政党の存在感が強い国の特徴であるといえよう。

4-2. 小括

ここまでの正準判別分析の結果を振り返ってみよう。韓国、ブラジルといった新しい民主主義国では、それぞれ「年齢」や、「高学歴」といった政策とは異なる要因に沿って政党が対立していた。その他の国々では、共通して政党間の対立を最も強く規定する要因は「左右対立」となっていた。ただし、「左右対立」とともに、主軸を成す対立に作用する要因や、第二の対立軸に影響を及ぼす要因は、国によって異なっていた。また、各対立軸上での政党の位置取りについても、国ごとに違いが見られ、主要な政党がはっきりとした位置取りを示している国と、そうでない国とが存在していた。

本章では、七つの国の政党システムを取り上げ、詳しく見てきたが、第一章で述べた通り、民主主義体制の成立時期が近い国の間でも、その政党システムには異なる特徴が多く見られ、必ずしも一括りにできるものとはなっていない。しかし、同時にそれらの国々の間には共通点も存在していた。この点を踏まえると、各国の政党システムは、民主主義体制の形成段階での特徴を反映して決

まる「素地」の上に、各国固有の政治的・社会的文脈が上書きされることで、独自性を獲得しているのだと考えることが妥当であろう。

むすびにかえて

本稿では、新旧の民主主義国を含む、民主主義世界の政党システムについて、比較分析を行ってきた。まず、第一章では、これまでの政党システム論について振り返るとともに、既存の枠組みを手掛かりとして、各国の政党システムの状況を仮説的に整理した。その結果、民主主義体制の成立過程によって、政策レベルでの政党間対立の明確化の度合いが異なることが示唆された。続く章では、この点を実証すべく、議論を進めていった。第二章で示した手続きに従い分析を行ったところ、第三章では、とりわけ左右対立に基づく対立の度合いという点で各国の政党間の対立状況には大きな違いがあり、新たな民主主義国、西欧以外の伝統的民主主義国、東欧、「都市・世俗」的な右派政党の存在感が弱い西欧、「都市・世俗」的な右派政党の存在感が強い西欧の順に、それが顕著になることが明らかになった。この分析結果を踏まえ、第四章では正準判別分析を用いて、いくつかの国の政党システムの詳細について検討を行った。その結果、左右対立に基づく政党間対立が明確でない国では、年齢や学歴といった政策とは異なる要因に沿って政党が対立していることや、国によって左右対立とともに重要となる要因や、主要政党の対立軸上での位置関係が異なるこ

とが明らかになった。

以上の分析結果は、政党システムの現状が民主主義体制の確立期の状況によって強く規定されているということを示すものである。ただし、新しい民主主義国の中でも、南欧の国々の政党システムの状況は、本稿で提示した議論の枠内に括り得ないものとなっていたという点、東欧と先行する民主主義国の状況を比べると、民主主義体制の成立のタイミングにも増して、地理的な要因が重要となっている可能性があるという点、いくつかの国で強い影響を及ぼしていると思われる地域主義を変数に入れなかったという点で、本稿の議論は再考の余地が残るものであったともいえる。これらについては、今後の課題としたい。

もう一点、留意したいのが、クライエントリズムやいわゆる「ボス政治」の影響は、本稿で行ったような量的分析からでは明らかにすることが難しいということである。実際に、政党組織が脆弱な国々では、これら要因に基づく支持者の動員がしばしば行われている。そういった国々の政党政治の実情を正確に捉えるためには、地域研究が提示する質的な研究成果に目を向けることが必要となるだろう。今後、これまでの政党システム論が主眼を置いてきた欧米の事例と、アジア、ラテンアメリカ、東欧の国々をはじめとする新たな民主主義国の事例とを包括する枠組みを構築していくためには、質的分析と量的分析との双方を上手く活用していくことが求められよう。

参考文献

- 磯崎典世 (2002) 「政党システムと選挙」 古田博司・小倉紀蔵 編『韓国学のすべて』新書館、40-43 頁。
- 伊東孝之 編 (1996) 『東欧政治ハンドブック：議会と政党を中心に』日本国際問題研究。
- 君山由良 (2006) 『多変量回帰分析・正準相関分析・多変量分散分析：多変量間の相関と因果関係の因子』データ分析研究所。
- 木村幹 (2003) 『韓国における「権威主義体制」の成立：李承晩政権の崩壊まで』ミネルヴァ書房。
- 久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅 (2006) 『アメリカ政治』有斐閣。
- 佐藤章 編 (2010) 『新興民主主義国における政党の動態と変容』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 佐藤義治 (2009) 『多変量データの分類：判別分析・クラスター分析』朝倉書店。
- 杉村豪一 (2015) 『ヨーロッパ政党政治の再考：社会構造と政策対立の接点』志學社。
- デュベルジェ、モーリス (1970) 『政党社会学：現代政党の組織と活動』（岡野加穂留訳）潮出版社。
- 恒川恵市 (2008) 『比較政治：中南米』放送大学教育振興会。
- 中田瑞穂 (2014) 「中欧諸国」 網谷龍介・伊藤武・成廣孝 編『ヨーロッパのデモクラシー（改訂第2版）』ナカニシヤ出版、441-489 頁。
- 成廣孝 (2011) 「有権者の中の政党システム—ヨーロッパ四カ国の分析」『岡山大学法学会雑誌』第61巻、第2号、267-302 頁。
- 涌井良幸・涌井貞美 (2011) 『多変量解析がわかる』技術評論社。
- Adams, James, Michel Clark, Lawrence Ezrow & Garrett Glasgow (2004) "Understanding Change and Stability in Party Ideologies: Do Parties Respond to Public Opinion or to Past Election Results?," *British Journal of Political Science* 34 (4) : 589-610.
- Michel Clark, Lawrence Ezrow & Garrett Glasgow (2006) "Are Niche Parties Fundamentally Different from Mainstream Parties? The Causes and the Electoral Consequences of Western European Parties' Policy Shifts, 1976-1998," *American Journal of Political Science* 50 (3) : 513-529.
- & Zeynep Somer-Topcu (2009a) "Moderate Now, Win Votes Later: The Electoral Consequences of Parties, Policy Shifts in 25 Postwar Democracies," *The Journal of Politics* 71 (2) : 678-692.
- & Zeynep Somer-Topcu (2009b) "Policy Adjustment by Parties in Response to Rival Parties, Policy Shifts: Spatial Theory and the Dynamics of Party Competition in Twenty-Five Post-War Democracies," *British Journal of Political Science* 39 (4) : 789-808.

- cal Science* 39 (4) : 825-846.
- Benoit, Kenneth & Laver Michael (2006) *Party Policy in Modern Democracies*, London: Routledge.
- Collier, Ruth Berins & David Collier (1991) *Shaping the Political Arena: Critical Junctures, the Labor Movement, and Regime Dynamics in Latin America*, Princeton University Press.
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper & Brothers.
- Ezrow, Lawrence (2010) *Linking Citizens and Parties: How Electoral Systems Matter for Political Representation*, Oxford University Press.
- Huntington, Samuel P. (1991) *The third wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press.
- Kirchheimer, Otto (1966) "The Transformation of Western European Party Systems," In Joseph. La Palombara & Myron Weiner eds., *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, pp. 177-200.
- Klingemann, Hans-Dieter, Andrea Volkens, Judith Bara, Ian Budge and Michael D. McDonald (2006) *Mapping Policy Preferences II. Estimates for Parties, Electors, and Governments in Eastern Europe, the European Union and the OECD, 1990-2003*, Oxford University Press.
- Knutsen, Oddbjørn (1989) "Cleavage Dimensions in Ten West European Countries: A Comparative Empirical Analysis," *Comparative Political Studies* 21 (4) : 495-533.
- (1995) "The Impact of Old Politics and New Politics Value Orientations on Party Choice: A Comparative Study," *Journal of Public Policy* 15 (1) : 1-63.
- Lijphart, Arend (1977) *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, Yale University Press.
- (1999) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, Yale University Press.
- Lipset, Seymour M. & Stein Rokkan (1967) "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," In Seymour M. Lipset & Stein Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press, pp. 1-64. [白鳥浩・加藤秀治郎訳 (2007) 「クリヴィッジ構造、政党制、有権者の連携関係」加藤秀治郎・岩淵美克編『政治社会学：第三版』一藝社、174-265頁。]
- Mainwaring Scott P. & Mariano Torcal (2006) "Party System Institutionalization and Party System Theory after the Third Wave of Democratization," in Richard S. Katz & William Crotty eds., *Handbook of party politics*, London: Sage, pp. 204-227.
- Meguid, Bonnie (2008) *Party Competition between Unequals: Strategies and Electoral Fortunes in Western Europe*, Cambridge University Press.
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Cambridge University Press.
- StataCorp LP (2011) *Stata Multivariate Statistics Reference Manual Release 12*. Texas: Stata Press.
- Van Biezen, Ingrid (2003) *Political Parties in New Democracies: Party Organization in Southern and East-Central Europe*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Webb, Paul & Stephen White eds. (2007) *Party Politics in New Democracies*, Oxford University Press.

注

- 1 この点に関連して、リブセットとロッキンは「欧米の民主諸国では、有権者が単一の争点につき、自分の立場を示すよう求められるのは稀である。一般的には（時には世界観も含め）綱領、公約、価値観など、歴史的に形成された選択肢の『パック』の間で選択を求められる (Lipset & Rokkan 1967:2-3)」という見解を示している。なお、本稿においてリブセットとロッキンの議論を引用する際は、基本的に白鳥浩と加藤秀治郎の邦訳に従うこととする。
- 2 たとえば、レイブハルト (Lijphart 1977; 1999) が示したように、多数決的な意思決定を行う国と、意見が異なるもの間の合意に基づく意思決定を行う国とで、政党政治の性質は異なる。
- 3 周知の通り、世界各国の政党システムについての古典的比較研究として、まずサルトリー (Sartori 1976) がある。近年では、リブセットとロッキンのような歴史的経路依存論的視座を、他の地域の政党システムに適応したものとしてコリアーら (Collier & Collier 1991) などがある。また、新たな民主主義国の比較政治学的研究 (Van Biezen 2003; Webb & White eds. 2007; 佐藤章編 2010) や先行する民主主義国と新たな民主主義国の双方を対象とする研究 (Benoit & Laver 2006; Klingemann et al. 2006; Mainwaring & Torcal 2006) も行われるようになってきている。
- 4 リブセットとロッキンは「わずかな、しかし重要な例外と共に、1960年代の政党システムは1920年代のクリヴィッジ構造を反映している (Lipset & Rokkan 1967:50)」という「凍結」仮説を提示している。なお、彼らによるとこの「凍結」が起きた理由は、「普通選挙権の完全実施に向かう最終段階で、大衆政党の成長により『支持をめぐる市場』の狭隘化が生じ、その結果、

- 新たな運動を展開する余地はほとんど残されないこととなった (Lipset & Rokkan 1967: 51) ことにあるという。
- 5 これに類する研究には、政党の政策方針や支持獲得を有権者の政策選好の動向との連関において分析するものや、環境政党や右翼的ポピュリスト政党など、近年になって新たに台頭した「ニッチ」政党の台頭を、主流政党と支持者の政策選好を比較することで分析するものなど、様々なものが存在する (Adams, et al. 2004; 2006; Adams & Somer-Topcu 2009a; 2009b; Ezrow 2010; Meguid 2008)。
 - 6 「都市・世俗」的な右派政党の例として、スウェーデンの穏健党や、ノルウェー、デンマークの保守党、フィンランドの国民連合党、オランダの自由民主党などが代表的である。詳しくは杉村 (2015: 54) を参照。
 - 7 一般的に西欧において想定される近代的な政党は組織的に党員としての支持者に支えられている。この点はデュベルジェ (1970) に詳しい。
 - 8 ここで述べた権威主義体制下での対抗勢力の活動や民主化を経て成立した政党、および政党システムの特徴・問題点については、すでに多くの研究が明らかにしている。例えば伊藤編 (1995)、木村 (2003) などがあり、本稿でもこれらの研究を参考にした。
 - 9 たとえば、キルヒハイマー (Kirchheimer 1966) が指摘したように、特定の集団からではなく、広い階層から支持を仰ぐ政党 (包括政党) は、過度にイデオロギー的な主張は行わないとされる。
 - 10 以上の東欧の政党間の対立状況を考えるにあたっては、伊東編 (1995) および中田 (2014) を参考にした。
 - 11 本稿の分析において用いたデータは、WVS_Longitudinal_1981_2014_stata_v2015_04_18.dta と ZA4804_v2-0-0.dta である。それぞれ WVS および GESIS のホームページのダウンロードページ (<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWVL.jsp>)、(<https://dbk.gesis.org/dbksearch/sdesc2.asp?no=4804&db=e&doi=10.4232/1.12253>) から入手可能である。ただし、EVS について現在入手可能なファイルは ZA4804_v3-0-0.dta となっている (最終閲覧 2016/10/03)。
 - 12 「左右対立」が何であるのかについて掘り下げて検討することは本稿の目的とするところではないので他の研究に委ねたい。この点については、たとえば成廣 (2011) などを参照したい。
 - 13 変数の選択については杉村 (2015: 101-102) を参考にした。ただし、本稿の分析に必要な変数は新たに採用し、不要な変数は取り除いた。各変数の変数記号と調査内容の詳細は以下の通りである。「国家対非国家」(WVS: G001, EVS: g006) どのくらい国を誇りに思うか、1: ととても誇りに思う~4: まったく誇りに思わない、「宗教対世俗」(A006, a006) 人生でどのくらい重要か-宗教、1: とても重要~4: 全く重要でない、「地方対都市」(X049, x049) 調査の行われた町の規模、5万人未満を0.5万人以上を1とするダミー変数として使用 (なお、日本、韓国、ニュージーランド、南アフリカではこれとは異なる分類法が用いられていたため、他の国との対応関係において妥当と思われるものを、それぞれ地方、都市と判断し区分した)、「所得」(X047, x047c) WVSでは11段階の収入スケール、EVSでは世帯年収、1: 1800ユーロ以下~12: 12万ユーロ以上、「年齢」(X003, x003)、「性別」(X001, x001) 1: 男、2: 女、「高学歴」(X025R, x025r) 大学 (学位無) 以上を1、それ未満を0とするダミー変数として使用、「左右対立」(E033, e033) 政治的スケールの中での自己の位置づけ、1: 左~10: 右、「平等対競争」(E035, e035) 所得平等化対個人努力のためのインセンティブ、1: より収入の平等を~10: 個人努力のインセンティブを、「同性愛」(F118, f118) 正当化できるか-ホモセクシャル、1: 絶対正統でない~10: 常に正統化できる、「反移民」(E143, e143) 移民政策、1: 来たい人は全員来て良い~4: 他国から人が来ることを禁止する、脱物質主義 (Y002, y002) 4項目の脱物質主義者指標、1: 物質主義者、2: 混在、3: 脱物質主義者、「政府不信」(E069_11, e069_11) 信頼-政府、1: とても~4: まったく、「政党不信」(E069_12, e069_12) 信頼-政府、1: とても~4: まったく。なお、政党支持は (E179WVS, e179) 明日選挙があったらどの党に投票するか、を用いた。また、以下の分析には STATA13 を、作図には Excel2016 を用いた。
 - 14 OECD 加盟国および BRICs の中から The Economist Intelligence Unit's Index of Democracy 2008 (<http://graphics.eiv.com/PDF/democracy%20Index%202008.pdf>) にて民主主義または不完全な民主主義と括られるものを選んだ (最終閲覧 2016/10/03)。
 - 15 相関比については涌井 (2011) を参照した。
 - 16 本稿では正準判別分析を行うにあたり、クヌッセン (Knutsen 1989; 1995) の手法を参考にした。また、正準判別分析の具体的な分析方法、計算方法については、クヌッセン (Knutsen 1989)、君山 (2006)、佐藤 (2009)、涌井 (2011)、StataCorp LP (2011) を参考にした。
 - 17 ただし、現在は中東からの移民が東欧でも大きな争点となっているため、「反移民」についてのこの特徴が継続しているとは限らない。
 - 18 韓国の政党政治については、磯崎 (2002) を参考にした。
 - 19 ブラジルおよび南米の政党政治については恒

川（2008）を参考にした。

- 20 アメリカの政党政治については、久保ら（2006）を参考にした。
- 21 なお、この分析結果は民主党の方が共和党よりも左翼的なことに加え政府信頼度が低い傾向を示しているが、これは調査が行われた当時に政権にあったのが共和党であったことが影響しているものと考えられる。
- 22 ポーランドと東欧の政党政治については伊東編（1995）、中田（2014）を参考にした。
- 23 バイエルン州ではキリスト教民主同盟と統一会派を組むキリスト教社会同盟が別の組織として存在している。
- 24 2013年の選挙で得票率5%の閾値を下回ったため、現在は連邦議会の議席を有していない。

Party Systems in Developed Countries: Origins and Competitions

SUGIMURA Koichi*

Abstract

There are many countries which adopt representative democracy and they established various types of party systems. This article applies comparative analysis to party systems in developed countries around the world. According to quantitative analysis using public opinion data sets (World Values Survey and European Values Survey), each country's characteristics of party competition are related to their social structure and process of party system formation. In countries which built their democracy gradually, parties are clearly in competition based on policy positions. This trend is more common in West-European countries which have strong Urban-Secular right-wing party and moderate in non-European countries. In countries which built their democracy rapidly, party competition based on policy positions is not clear except in East-European countries. These results highlight existence of a historical path dependency on representative democracies.

* Assistant Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.